



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 2 月 9 日

上場会社名 電気興業株式会社

(コード番号: 6706 東証第一部)

(URL <http://www.denkikogyo.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 萩原 梓郎

TEL : (03) 3216-1671

責任者役職・氏名 常務取締役経理部長 小山 猛

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 財務諸表の作成につきましては、中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしておりますが、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日 ～ 平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	34,800	23.0	2,841	65.9	2,991	60.3	1,353	170.8
17 年 3 月期第 3 四半期	28,284	2.7	1,712	—	1,866	—	499	—
(参考) 17 年 3 月期	47,030	—	4,022	—	4,246	—	1,664	—

	1 株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期	19.78	—
17 年 3 月期第 3 四半期	7.30	—
(参考) 17 年 3 月期	22.81	—

(注) 売上高、営業利益等は、当該四半期までの累計値であります。  
 また、売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期におけるわが国経済は、民間設備投資の増加に加えて個人消費が底堅く推移するなど、景気は踊り場の局面を脱却し緩やかに回復基調を強めてまいりましたが、一方では原油価格の再騰が懸念されるなど、先行きは依然として不透明感を払拭できない状況が続いております。

このような環境の下、当グループの関係する電気通信関連事業におきましては、主に移動体通信各社の投資拡大により、受注高は前年同期比 13.4%増の 374 億 8 千 9 百万円となりました。売上高につきましても上記受注環境を受け、前年同期比 26.3%増の 272 億 8 千 7 百万円となりました。一方、高周波関連事業につきましては、自動車関連業界の旺盛な設備投資意欲を受け、受注高は前年同期比 18.9%増の 89 億 6 千 7 百万円と

なり、売上高につきましても前年同期比 13.2%増の 75 億 1 百万円となりました。

上記の結果、グループ全体の売上高は前年同期比 23.0%増の 348 億円、経常利益は前年同期比 60.3%増の 29 億 9 千 1 百万円、四半期純利益は前期で退職給付会計基準変更時差異償却が終了したこと等により前年同期比 170.8%増の 13 億 5 千 3 百万円となりました。

(当グループの第 3 四半期の特性)

当グループの売上高は、工事の完成引渡し、ならびに顧客への製品納品が期末に集中する傾向にあり、第 3 四半期の業績については、経過期間の割合に対して低くなる傾向にあります。

## (2) 財政状態（連結）の変動状況

(記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期	61,551	34,189	55.5	499.69
17 年 3 月期第 3 四半期	54,272	32,143	59.2	469.41
(参考) 17 年 3 月期	57,543	33,348	57.9	487.10

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期末の総資産は、前連結会計年度に比べ 40 億 7 百万円増加し、615 億 5 千 1 百万円となりました。

内訳につきましては、資産の部においては、主に完成引渡しや年度末に集中する工事関係のたな卸資産が増加したことにより、流動資産は 19 億 9 百万円増加しました。また、固定資産は、減損損失の計上により有形固定資産は減少しましたが、株式相場の上昇に伴う投資有価証券の時価評価により投資その他の資産が増加したため、固定資産総額では 20 億 9 千 8 百万円増加しました。

負債の部においては、仕入債務及び工事量の増加に伴い未成工事受入金等が増加したことにより流動負債が 25 億 5 千 6 百万円増加しました。また、固定負債は主に退職給付引当金が増加したことにより、5 億 3 千万円増加しました。

資本の部においては、主にその他有価証券評価差額金が増加したことにより 8 億 4 千万円増加しました。

[参考]

平成 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円、％）

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	53,000	4,600	2,200
今 回 修 正 予 想 (B)	58,000	5,600	2,700
増 減 額 (B-A)	5,000	1,000	500
増 減 率 (%)	9.4	21.7	22.7
(ご参考) 前期実績 (平成 17 年 3 月期)	47,030	4,246	1,664

（参考） 1 株当たり予想当期純利益（通期） 39 円 46 銭

[業績予想（連結）に関する定性的情報等]

売上高につきましては、電気通信関連事業において主に移動体通信用アンテナ及び鉄塔の受注増加により増収となる見通しであります。経常利益、当期純利益につきましては、増収効果により上記の通りそれぞれ増益となる見通しであります。上記要因により平成 17 年 11 月 11 日に発表した通期の見通しを変更いたしました。

上記の予想には、発表日現在の情報に基づく予測が含まれており、実際の業績には、さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

以 上

【添付資料】

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	期 別		前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当第 3 四半期末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		増 減	前第 3 四半期末 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比		
<b>(資産の部)</b>									
<b>I 流動資産</b>									
現金預金	17,537		13,641		△ 3,896	15,696			
受取手形・完成工事未収入金等	16,538		14,729		△ 1,808	11,699			
たな卸資産	6,534		13,853		7,319	10,395			
その他流動資産	694		986		292	976			
貸倒引当金	△ 23		△ 20		3	△ 18			
流動資産合計	41,280	71.7	43,190	70.2	1,909	38,748		71.4	
<b>II 固定資産</b>									
有形固定資産	9,017		8,627		△ 390	8,941			
無形固定資産	246		211		△ 35	99			
投資その他の資産	6,998		9,522		2,524	6,482			
固定資産合計	16,263	28.3	18,361	29.8	2,098	15,523		28.6	
資産合計	57,543	100.0	61,551	100.0	4,007	54,272		100.0	
<b>(負債の部)</b>									
<b>I 流動負債</b>									
支払手形・工事未払金等	11,142		12,394		1,252	9,983			
短期借入金	447		1,382		934	840			
完成工事補償引当金	77		70		△ 7	58			
賞与引当金	502		413		△ 88	179			
工事損失引当金	—		153		153	—			
その他流動負債	2,859		3,170		310	2,168			
流動負債合計	15,029	26.1	17,586	28.6	2,556	13,231		24.4	
<b>II 固定負債</b>									
長期借入金	140		132		△ 8	155			
退職給付引当金	7,881		8,368		486	7,524			
役員退職慰労金引当金	461		514		52	446			
その他固定負債	0		0		—	1			
固定負債合計	8,484	14.8	9,015	14.6	530	8,127		15.0	
負債合計	23,514	40.9	26,602	43.2	3,087	21,358		39.4	
<b>(少数株主持分)</b>									
少数株主持分	680	1.2	759	1.3	79	770		1.4	
<b>(資本の部)</b>									
<b>I 資本金</b>	8,774	15.2	8,774	14.3	—	8,774		16.2	
<b>II 資本剰余金</b>	9,678	16.8	9,679	15.7	0	9,678		17.8	
<b>III 利益剰余金</b>	14,435	25.1	14,249	23.1	△ 185	13,270		24.5	
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	1,135	2.0	2,171	3.5	1,035	1,085		2.0	
<b>V 為替換算調整勘定</b>	△ 94	△0.2	△ 69	△0.1	25	△ 92		△0.2	
<b>VI 自己株式</b>	△ 580	△1.0	△ 616	△1.0	△ 35	△ 573		△1.1	
資本合計	33,348	57.9	34,189	55.5	840	32,143		59.2	
負債、少数株主持分及び資本合計	57,543	100.0	61,551	100.0	4,007	54,272		100.0	

## 2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別		前第3四半期		当第3四半期		増 減	前連結会計年度	
			自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		自平成17年4月1日 至平成17年12月31日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	金 額	比率		
<b>I 売上高</b>	<b>28,284</b>	<b>100</b>	<b>34,800</b>	<b>100</b>	<b>6,515</b>	<b>47,030</b>	<b>100</b>		
完成工事高	9,683		11,963		2,279	20,037			
製品売上高	18,556		22,825		4,268	26,934			
設備賃貸収入	44		11		△ 32	58			
<b>II 売上原価</b>	<b>23,005</b>	<b>81.3</b>	<b>28,147</b>	<b>80.9</b>	<b>5,141</b>	<b>38,210</b>	<b>81.2</b>		
完成工事原価	8,777		10,575		1,797	17,207			
製品売上原価	14,207		17,560		3,352	20,976			
設備賃貸原価	20		11		△ 9	26			
<b>売上総利益</b>	<b>5,278</b>	<b>18.7</b>	<b>6,653</b>	<b>19.1</b>	<b>1,374</b>	<b>8,819</b>	<b>18.8</b>		
完成工事総利益	905		1,387		481	2,830			
製品売上総利益	4,349		5,265		915	5,957			
設備賃貸総利益	23		0		△ 23	32			
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	<b>3,566</b>	<b>12.6</b>	<b>3,811</b>	<b>10.9</b>	<b>245</b>	<b>4,797</b>	<b>10.2</b>		
<b>営業利益</b>	<b>1,712</b>	<b>6.1</b>	<b>2,841</b>	<b>8.2</b>	<b>1,129</b>	<b>4,022</b>	<b>8.6</b>		
<b>IV 営業外収益</b>	<b>178</b>	<b>0.6</b>	<b>177</b>	<b>0.5</b>	<b>△ 1</b>	<b>258</b>	<b>0.5</b>		
受取利息配当金	64		69		5	69			
雑収入	113		107		△ 6	189			
<b>V 営業外費用</b>	<b>23</b>	<b>0.1</b>	<b>26</b>	<b>0.1</b>	<b>2</b>	<b>34</b>	<b>0.1</b>		
支払利息	10		14		4	13			
雑支出	13		11		△ 1	21			
<b>経常利益</b>	<b>1,866</b>	<b>6.6</b>	<b>2,991</b>	<b>8.6</b>	<b>1,124</b>	<b>4,246</b>	<b>9.0</b>		
<b>VI 特別利益</b>	<b>191</b>	<b>0.7</b>	<b>50</b>	<b>0.2</b>	<b>△ 140</b>	<b>178</b>	<b>0.4</b>		
投資有価証券売却益	85		—		△ 85	85			
その他特別利益	105		50		△ 54	92			
<b>VII 特別損失</b>	<b>939</b>	<b>3.3</b>	<b>580</b>	<b>1.7</b>	<b>△ 358</b>	<b>1,285</b>	<b>2.7</b>		
固定資産売却・除却損	146		6		△ 140	214			
退職給付会計基準変更時差異償却	732		—		△ 732	977			
減損損失	—		461		461	—			
その他特別損失	59		112		53	94			
<b>税金等調整前四半期(当期)純利益</b>	<b>1,118</b>	<b>4.0</b>	<b>2,461</b>	<b>7.1</b>	<b>1,342</b>	<b>3,140</b>	<b>6.7</b>		
法人税、住民税及び事業税	844	3.0	1,311	3.8	466	2,060	4.4		
法人税等調整額	△ 268	△0.9	△ 289	△0.8	△ 21	△ 679	△1.4		
少数株主利益	43	0.1	85	0.2	42	95	0.2		
<b>四半期(当期)純利益</b>	<b>499</b>	<b>1.8</b>	<b>1,353</b>	<b>3.9</b>	<b>854</b>	<b>1,664</b>	<b>3.5</b>		